

日本共産党を大きくして食と農の再生を



産地偽装や輸入食材への不安：私たちは何を信じて食べたらいいのでしょうか。

新婦人志賀支部内日本共産党後援会のみなさは、「食の問題から政治を語ろう」と10月11日栗東市の農業委員会副会長・杉田聡司さんを招いてご意見を聞かれました。

杉田さんは

汚染米問題は「二重の意味で怒り心頭」

国内では減反を強制しているのに、外国から米を輸入、半分はアメリカから。

年間77万トンの米の輸入は年間消費量の10%にあたる。

政府農水省は売れない輸入米を格安で売り飛ばし、国内産の市場価格を暴落させ、あげくのはてには毒入りの米をええ加減な検査で横流し、毒入り米を国民に食わせた。

減反低米価で不耕作の荒廃農地拡大

米の作付け減反は35%以上、3年に1回は米が作付てきない状態。米価は1俵60kgあたり、農協買い入れ価格で、コシヒカリ1等米で1万2千円。しかもイノシシ、鹿猿など被害続出。荒廃農地が全国で38万ヘクタールにもなっている。

日本共産党の選挙政策での提言！

- 1 価格保障と所得補償制度を
- 2 多様な農業の担い手を育成する
- 3 食料主権を保障する貿易ルールを
- 4 農業者と消費者の共同で食の安全と地域農業の再生を

杉田さんはこの提言をいかしてこそ、日本の農業が守られることを強調。

自ら農業従事者として栗東市での活動を紹介されました。



こんにちは
岸本のり子です

消費者が開く野菜市

「安心して食べられる野菜がほしい！」
がはじまり

栗東市では「安心して食べられる野菜がほしい」といつ人たちが集まって、近くにある診療所の前で野菜市を開いています。

地域の数軒の農家の協力で、今では診療所に来る人たちにとっても好評だとか。

口コミが広がって、お客さんもだんだん増えてきているそうです。

よくある生産者が開く野菜市ではなく、安全な食材を確保するために消費者自ら始めた野菜市です。

数少ない試みで困難な事もあるそうですが、これも地産地消の一つの方法です。

消費者と生産者がともに喜び支えあいながら、食の安全と農業を守るために、私たちのまわりでも取り組んでみたいものです。



大津市の学校給食でも地産地消で...

学校給食法が改定され食に関する指導 食育の推進(地産地消)などが盛り込まれました。
栗東市では6000人分の野菜すべてを地場産で...とまでいなくても、「少しでも多くの野菜を地場産で」と、少量でも入札できる仕組みがとられています。

今では給食に野菜を供給する生産者がサラリーマン退職者を中心に20人にまで広がっていると。こうした地産地消の広がりは、生産者と子どもたちとの交流を深めています。
大津市での学校給食にもこうした制度を導入して欲しいものです。 岸本のり子

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
連絡先 日本共産党大津市会議員
岸本のり子
大津市和邇春日2丁目
ケイタイ 080311163877

59
08年10/19

日本共産党